平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	52,494 人	
17年国調	52,460 人	
増減率	0.1 %	
面積	65.84 km²	
人口密度	797 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	52,997 人	51,409 人
24.3.31	51,732 人	51,732 人
増減率	2.4 %	-0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,026 7.9	2,411 8.8
第2次	9,764 38.2	10,383 37.9
第3次	13,801 53.9	14,506 52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
08 茨城県	2074 結城市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,837,280	38.8	6,505,268	65.5
地方譲与税	220,583	1.3	220,583	2.2
利子割交付金	13,107	0.1	13,107	0.1
配当割交付金	10,654	0.1	10,654	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,767	0.0	2,767	0.0
地方消費税交付金	470,562	2.7	470,562	4.7
ゴルフ場利用税交付金	4,527	0.0	4,527	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	57,028	0.3	57,028	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	28,373	0.2	28,373	0.3
地方交付税	2,985,746	16.9	2,569,264	25.9
普通交付税	2,569,264	14.6	2,569,264	25.9
特別交付税	372,599	2.1	-	-
震災復興特別交付税	43,883	0.2	-	-
（一般財源計）	10,630,627	60.3	9,882,133	99.5
交通安全対策特別交付金	7,425	0.0	7,425	0.1
分担金・負担金	235,198	1.3	-	-
使用料	133,114	0.8	9,655	0.1
手数料	30,770	0.2	-	-
国庫支出金	2,323,032	13.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,300,807	7.4	-	-
財産収入	119,572	0.7	2,134	0.0
寄附金	10,599	0.1	-	-
繰入金	103,800	0.6	-	-
繰越金	966,150	5.5	-	-
諸収入	507,668	2.9	31,348	0.3
地方債	1,258,200	7.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	952,600	5.4	-	-
歳入合計	17,626,962	100.0	9,932,695	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,505,268	95.1	146,862
法定普通税	6,505,268	95.1	146,862
市町村民税	3,228,002	47.2	146,862
個人均等割	76,655	1.1	-
所得割	2,253,279	33.0	-
法人均等割	180,242	2.6	29,944
法人税割	717,826	10.5	116,918
固定資産税	2,751,373	40.2	-
うち純固定資産税	2,744,922	40.1	-
軽自動車税	97,741	1.4	-
市町村たばこ税	428,152	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	332,012	4.9	-
法定目的税	332,012	4.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	332,012	4.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,837,280	100.0	146,862

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,626,962	17,299,382
歳出総額	16,414,102	16,333,232
歳入歳出差引	1,212,860	966,150
翌年度に繰越すべき財源	147,721	168,049
実質収支	1,065,139	798,101
単年度収支	267,038	186,760
積立金	230,224	155,057
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	79,000
実質単年度収支	497,262	262,817

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	310	957,280	3,088
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	17,005	3,401
教育公務員	5	19,247	3,849
臨時職員	-	-	-
合計	315	976,527	3,100

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	24.04.01	8,100
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	24.04.01	6,400
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	24.04.01	6,000
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	19.04.30	4,180
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	19.04.30	3,750
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	17	19.04.30	3,610
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,739,581	16.7	2,618,260	2,565,695	23.6
うち職員給	1,667,797	10.2	1,560,490	-	-
扶助費	3,391,365	20.7	961,174	959,965	8.8
公債費	1,881,768	11.5	1,800,579	1,800,579	16.5
内訳 元利償還金 元金	1,633,182	9.9	1,562,034	1,562,034	14.3
内訳 元利償還金 利子	248,586	1.5	238,545	238,545	2.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,012,714	48.8	5,380,013	5,326,239	48.9
物件費	2,121,800	12.9	1,448,001	1,330,223	12.2
維持補修費	126,818	0.8	116,826	116,826	1.1
補助費等	2,106,911	12.8	1,969,049	1,687,700	15.5
うち一部事務組合負担金	1,324,059	8.1	1,324,059	1,324,059	12.2
繰出金	1,990,495	12.1	1,808,368	1,457,875	13.4
積立金	501,853	3.1	492,055	-	-
投資・出資金・貸付金	14,500	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,539,011	9.4	389,613		
うち人件費	54,374	0.3	54,374		
内訳 普通建設事業費	1,291,364	7.9	376,710		
内訳 うち補助	882,424	5.4	54,724		
内訳 うち単独	392,148	2.4	309,594		
内訳 災害復旧事業費	247,647	1.5	12,903		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,414,102	100.0	11,603,925		

経常経費充当一般財源等計 9,918,863 千円

経常収支比率 91.1 % 99.9 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,816,785 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	203,362	1.2	-	203,362
総務費	2,314,760	14.1	88,023	2,109,012
民生費	5,546,330	33.8	63,269	2,574,239
衛生費	1,182,620	7.2	45,322	1,090,734
労働費	110,638	0.7	-	2,719
農林水産業費	475,845	2.9	147,776	323,747
商工費	161,971	1.0	7,681	140,726
土木費	1,975,826	12.0	587,267	1,521,342
消防費	708,024	4.3	20,211	678,177
教育費	1,605,032	9.8	331,815	1,146,106
災害復旧費	247,647	1.5	-	12,903
公債費	1,882,047	11.5	-	1,800,858
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,414,102	100.0	1,291,364	11,603,925

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	5,375,505	5,489,163
基準財政需要額	7,947,806	7,979,399
標準税収入額等	6,917,052	7,014,196
標準財政規模	10,438,999	10,420,172
財政力指数	0.68	0.69
実質収支比率(%)	10.2	7.7
公債費負担比率(%)	14.0	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.8	13.8
将来負担比率(%)	75.3	84.7
積立金現在高 財調	1,502,809	1,272,585
減債	579,188	498,886
特定目的	1,790,212	1,702,685
地方債現在高	15,997,052	16,372,034
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	637,241	665,398
保証・補償	-	-
その他	300,880	396,259
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	1,998,584
下水道	549,006
宅地造成	177,409
上水道	8,089
工業用水道	-
国民健康保険	349,236
その他	914,844

国民健康保険事業の状況	
実質収支	286,057
再差引収支	237,011
加入世帯数（世帯）	8,989
被保険者数（人）	17,729
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国庫支出金	84
保険給付費	215

徴収率(%)		現年	計
合計		98.1	92.8	97.6	91.0
市町村民税		98.1	93.8	97.8	91.8
純固定資産税		97.8	90.8	97.1	89.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。